

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社富山第一銀行
【英訳名】	THE FIRST BANK OF TOYAMA,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 横田 格
【本店の所在の場所】	富山市総曲輪二丁目2番8号
【電話番号】	富山（076）424局1211番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 柴田 栄文
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目15番11号 株式会社富山第一銀行東京支店
【電話番号】	東京（03）3256局6311番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店長 松田 圭司
【縦覧に供する場所】	株式会社富山第一銀行金沢支店 （金沢市南町6番1号） 株式会社富山第一銀行東京支店 （東京都千代田区内神田二丁目15番11号）

（注） 金沢支店及び東京支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第3四半期連結 累計期間	平成26年度 第3四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	19,942	20,947	25,923
経常利益	百万円	3,869	6,654	5,667
四半期純利益	百万円	2,214	4,036	-
当期純利益	百万円	-	-	2,594
四半期包括利益	百万円	5,663	15,065	-
包括利益	百万円	-	-	5,284
純資産額	百万円	82,353	96,342	81,925
総資産額	百万円	1,155,534	1,268,445	1,182,322
1株当たり四半期純利益 金額	円	36.66	66.85	-
1株当たり当期純利益金 額	円	-	-	42.95
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	-	-	-
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	6.82	7.29	6.62

		平成25年度 第3四半期連結 会計期間	平成26年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日)	(自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	10.02	28.45

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、政府・日銀の財政・金融政策により円安・株高・長期金利安状況が継続する中、企業収益・雇用情勢等に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

当行の主たる営業基盤である北陸地域においても、日銀金沢支店による金融経済月報にあるとおり、製造業の生産が増加傾向にあり、企業の景況感は底堅く推移しています。

先行きについては、前向きの循環サイクルのもと、回復基調が継続するという期待感がある一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動長期化や過度の円安による原材料価格の高騰、中国等新興国経済の成長率鈍化などもあり、不透明感は拭えない状況にあります。

このような金融経済環境の中、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる効率化、健全化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結経営成績につきましては、経常収益は有価証券利息配当金の増加を主因として、前年同期比10億5百万円増加し209億47百万円となりました。

一方、経常費用は株式等売却損の減少や不良債権処理費用の減少により、前年同期比17億79百万円減少し142億93百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比27億85百万円増加し66億54百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比18億22百万円増加し40億36百万円となりました。

連結財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は前連結会計年度末に比べ702億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は1兆1,167億円となりました。貸出金は前連結会計年度末に比べ237億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は7,822億円となりました。有価証券は前連結会計年度末に比べ433億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は3,768億円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔銀行業〕

経常収益は183億19百万円（前年同期比12億60百万円増加）、セグメント利益は64億15百万円（同27億93百万円増加）となりました。

〔リース業〕

経常収益は27億58百万円（前年同期比2億48百万円減少）、セグメント利益は1億25百万円（同36百万円減少）となりました。

〔その他〕

経常収益は3億58百万円（前年同期比19百万円増加）、セグメント利益は1億18百万円（同27百万円増加）となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は131億87百万円、役務取引等収支は10億40百万円、その他業務収支は7億87百万円となり、その収支合計は150億15百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	11,850	867	21	12,739
	当第3四半期連結累計期間	12,465	695	26	13,187
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	(55) 12,668	936	81	13,467
	当第3四半期連結累計期間	(49) 13,305	776	86	13,946
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	818	(55) 68	102	728
	当第3四半期連結累計期間	839	(49) 81	112	758
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	907	4	-	903
	当第3四半期連結累計期間	1,048	8	-	1,040
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,741	14	19	1,736
	当第3四半期連結累計期間	1,947	13	17	1,942
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	834	18	19	832
	当第3四半期連結累計期間	898	21	17	902
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	651	48	260	439
	当第3四半期連結累計期間	1,089	34	267	787
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	3,713	49	534	3,228
	当第3四半期連結累計期間	3,597	205	560	3,243
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,061	1	273	2,788
	当第3四半期連結累計期間	2,508	239	292	2,455

- (注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の上段の()内計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計は控除して記載しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は19億42百万円となり、役務取引等費用は9億2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,741	14	19	1,736
	当第3四半期連結累計期間	1,947	13	17	1,942
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	413	-	4	408
	当第3四半期連結累計期間	403	-	4	399
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	496	13	-	510
	当第3四半期連結累計期間	469	12	-	482
うち投資信託業務	前第3四半期連結累計期間	445	-	-	445
	当第3四半期連結累計期間	533	-	-	533
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	11	-	-	11
	当第3四半期連結累計期間	6	-	-	6
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	319	-	-	319
	当第3四半期連結累計期間	482	-	-	482
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	18	-	-	18
	当第3四半期連結累計期間	18	-	-	18
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	35	0	14	20
	当第3四半期連結累計期間	32	0	13	20
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	834	18	19	832
	当第3四半期連結累計期間	898	21	17	902
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	83	18	-	102
	当第3四半期連結累計期間	82	21	-	103

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,013,915	5,978	338	1,019,555
	当第3四半期連結会計期間	1,087,913	12,498	290	1,100,121
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	371,265	-	338	370,927
	当第3四半期連結会計期間	388,920	-	290	388,629
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	637,511	-	-	637,511
	当第3四半期連結会計期間	695,044	-	-	695,044
うちその他	前第3四半期連結会計期間	5,138	5,978	-	11,116
	当第3四半期連結会計期間	3,948	12,498	-	16,447
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	6,700	-	-	6,700
	当第3四半期連結会計期間	16,638	-	-	16,638
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,020,615	5,978	338	1,026,255
	当第3四半期連結会計期間	1,104,551	12,498	290	1,116,759

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	759,367	100.00	782,205	100.00
製造業	111,025	14.62	114,521	14.64
農業、林業	2,638	0.35	2,975	0.38
漁業	32	0.00	15	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,091	0.14	989	0.13
建設業	43,064	5.67	41,740	5.34
電気・ガス・熱供給・水道業	17,961	2.37	18,540	2.37
情報通信業	12,159	1.60	10,686	1.37
運輸業、郵便業	22,541	2.97	22,840	2.92
卸売業	37,146	4.89	38,442	4.91
小売業	30,494	4.02	29,747	3.80
金融業、保険業	50,533	6.66	60,343	7.71
不動産業	34,148	4.50	36,752	4.70
物品賃貸業	6,716	0.88	6,719	0.86
学術研究、専門・技術サービス業	4,474	0.59	4,438	0.57
宿泊業	6,938	0.91	5,690	0.73
飲食業	3,343	0.44	3,311	0.42
生活関連サービス業、娯楽業	4,430	0.58	4,040	0.52
教育、学習支援業	1,349	0.18	1,370	0.17
医療・福祉	23,444	3.09	21,283	2.72
その他のサービス	14,428	1.90	15,108	1.93
地方公共団体	140,497	18.50	147,255	18.83
その他	190,906	25.14	195,388	24.98
特別国際金融取引勘定分				
合計	759,367		782,205	

（注） 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。「海外」は該当ありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,809,700	同左	該当ありません	単元株式数 1,000株
計	60,809,700	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	60,809	-	8,000	-	5,430

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 433,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 59,219,000	59,219	
単元未満株式	普通株式 1,157,700		
発行済株式総数	60,809,700		
総株主の議決権		59,219	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪二丁目2番8号	433,000		433,000	0.71
計		433,000		433,000	0.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成27年1月19日付で、以下のとおり役職の異動を行っております。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員		取締役常務執行役員	ビジネスプラザ支店長	橋本 一次	平成27年1月19日
取締役	人事企画部長	取締役	高岡支店長	釣 安孝	平成27年1月19日
取締役	総合企画部長	取締役	営業企画部長 兼個人営業推進室長 兼地域貢献室長	柴田 栄文	平成27年1月19日
取締役	高岡支店長	取締役	リスク統括部長	八幡 正之	平成27年1月19日

(参考)

当行は平成16年7月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員の役職の異動は次のとおりであります。

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
営業企画部長 兼個人営業推進室長 兼地域貢献室長	人事企画部長	水上 豊治	平成27年1月19日

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	52,793	74,920
コールローン及び買入手形	16,000	8,000
商品有価証券	97	170
金銭の信託	800	800
有価証券	2,333,500	2,376,823
貸出金	1,758,433	1,782,205
外国為替	2,382	6,454
リース債権及びリース投資資産	6,307	6,314
その他資産	5,392	6,637
有形固定資産	9,992	9,658
無形固定資産	909	881
支払承諾見返	3,901	3,448
貸倒引当金	8,188	7,868
資産の部合計	1,182,322	1,268,445
負債の部		
預金	1,035,656	1,100,121
譲渡性預金	10,860	16,638
コールマネー及び売渡手形	17,700	14,700
借入金	18,326	18,373
外国為替	1	-
その他負債	7,352	5,955
役員賞与引当金	24	17
退職給付に係る負債	3,088	3,159
睡眠預金払戻損失引当金	145	125
偶発損失引当金	109	120
繰延税金負債	2,138	8,355
再評価に係る繰延税金負債	1,091	1,089
支払承諾	3,901	3,448
負債の部合計	1,100,397	1,172,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,433	5,433
利益剰余金	54,050	57,446
自己株式	301	305
株主資本合計	67,182	70,574
その他有価証券評価差額金	9,620	20,398
土地再評価差額金	1,586	1,583
退職給付に係る調整累計額	45	11
その他の包括利益累計額合計	11,161	21,969
少数株主持分	3,581	3,797
純資産の部合計	81,925	96,342
負債及び純資産の部合計	1,182,322	1,268,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	19,942	20,947
資金運用収益	13,467	13,946
(うち貸出金利息)	8,950	8,782
(うち有価証券利息配当金)	4,476	5,108
役務取引等収益	1,736	1,942
その他業務収益	3,228	3,243
その他経常収益	1,509	1,815
経常費用	16,073	14,293
資金調達費用	728	758
(うち預金利息)	668	705
役務取引等費用	832	902
その他業務費用	2,788	2,455
営業経費	9,203	9,294
その他経常費用	2,518	2,882
経常利益	3,869	6,654
特別利益	3	-
固定資産処分益	3	-
特別損失	44	38
固定資産処分損	34	15
減損損失	9	23
税金等調整前四半期純利益	3,828	6,615
法人税、住民税及び事業税	1,566	2,156
法人税等調整額	71	319
法人税等合計	1,495	2,475
少数株主損益調整前四半期純利益	2,333	4,139
少数株主利益	118	102
四半期純利益	2,214	4,036

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,333	4,139
その他の包括利益	3,330	10,926
その他有価証券評価差額金	3,330	10,892
退職給付に係る調整額	-	34
四半期包括利益	5,663	15,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,375	14,848
少数株主に係る四半期包括利益	288	217

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が155百万円増加し、利益剰余金が100百万円減少しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	1,378百万円	1,328百万円
延滞債権額	13,037百万円	12,421百万円
3ヵ月以上延滞債権額	98百万円	21百万円
貸出条件緩和債権額	2,823百万円	3,100百万円
合計額	17,338百万円	16,872百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	3,989百万円	2,709百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
償却債権取立益	143百万円	33百万円
株式等売却益	1,328百万円	1,626百万円
債権売却益	百万円	120百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,653百万円	446百万円
貸出金償却	18百万円	4百万円
株式等償却	5百万円	百万円
株式等売却損	655百万円	348百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	664百万円	743百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	226	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	226	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	301	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	241	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 平成26年3月期末の1株当たり配当額5円00銭には、創立70周年記念配当1円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	16,943	2,689	19,633	308	19,942	-	19,942
セグメント間の内部経常収益	114	317	432	30	463	463	-
計	17,058	3,007	20,065	339	20,405	463	19,942
セグメント利益	3,622	162	3,784	91	3,875	6	3,869

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,194	2,423	20,617	329	20,947	-	20,947
セグメント間の内部経常収益	124	335	460	28	488	488	-
計	18,319	2,758	21,078	358	21,436	488	20,947
セグメント利益	6,415	125	6,540	118	6,659	5	6,654

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	11,499	11,541	42
地方債	4,769	4,825	56
社債	14,269	14,594	325
その他	2,923	2,845	78
合計	33,462	33,808	345

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	994	1,062	67
地方債	799	849	49
社債	12,497	12,868	371
その他	2,924	2,850	74
合計	17,216	17,630	414

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	46,697	55,784	9,087
債券	135,280	138,545	3,265
国債	75,672	77,504	1,831
地方債	15,674	16,248	573
社債	43,933	44,793	859
その他	100,434	103,842	3,407
合計	282,411	298,172	15,760

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	44,442	59,929	15,486
債券	165,425	173,269	7,843
国債	107,351	113,120	5,768
地方債	14,891	15,664	773
社債	43,183	44,484	1,300
その他	115,241	124,496	9,254
合計	325,110	357,694	32,584

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	円	36.66	66.85
（算定上の基礎）			
四半期純利益	百万円	2,214	4,036
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,214	4,036
普通株式の期中平均株式数	千株	60,394	60,377

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成26年11月5日開催の取締役会において、第104期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 241百万円

1株当たりの中間配当金 4円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社富山第一銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金谷 直 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山第一銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山第一銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。